



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,075	9.1	196	△43.7	196	△43.8	62	△73.1
2022年3月期第1四半期	2,818	37.6	348	10.4	350	11.0	231	11.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 62百万円 (△73.1%) 2022年3月期第1四半期 231百万円 (11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.44	10.36
2022年3月期第1四半期	39.05	38.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	9,782	6,164	63.0	1,036.40
2022年3月期	10,062	6,155	61.2	1,034.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,164百万円 2022年3月期 6,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,515	25.5	1,709	13.4	1,707	11.4	1,127	7.4	189.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,948,139株	2022年3月期	5,948,139株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	429株	2022年3月期	429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,947,710株	2022年3月期1Q	5,918,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少し、経済・社会活動は回復に向かいました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、契約回線数が前年同月比20.7%増加したことによるストック収入の増加や、ロボット事業における新規獲得件数増加により増収となりましたが、ロボット事業の人員増加等による販売コスト増、量販事業部立ち上げに伴う先行投資費用が発生したこと等が要因で減益となりました。また、一部代理店の信用状態悪化に伴い当社債権の回収見通しが不透明となったことから、現時点で認識される債権の全額に対して引当金計上を行いました。なお、当該代理店に対する当社の債権額は流動的であり、今後金額の増減に伴い引当金額は増減する見込みです。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高3,075,838千円（前年同期比9.1%増）、営業利益196,331千円（同43.7%減）、経常利益196,978千円（同43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益62,087千円（同73.1%減）となりました。

(モバイルWi-Fi事業)

モバイルWi-Fi事業は、「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」（注1）、モバイルWi-Fiのレンタル事業（NETAGE）やMVNE（注2）事業を総称したサービスで、また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

コミュニケーションセールスにおいて、大型優良店舗を中心に稼働したことで販売コスト増となりましたが、新規獲得件数は前年同期と同水準で推移しております。一方、代理店に関しては、大口代理店の販売縮小に伴い新規獲得件数は減少しているものの、代理店社数は立ち上げ支援策を拡充したことにより新規に活動を開始した代理店を含め増加傾向にあります。また、MVNEとして提供した外国人労働者、留学生対象のプリペイドSIMの販売数が拡大したことでモバイルWi-Fi契約回線数は前年同月比19.1%増となり、ストック収入の増加に寄りました。モバイルWi-Fiのレンタル事業において、法人大口案件はなくなりましたが、新人研修等の需要増に伴い、法人は引き続き堅調に推移し、個人も旅行需要の回復に伴い堅調に推移しました。

その結果、売上高2,376,254千円（前年同期比5.1%増）、営業利益526,458千円（同1.5%増）となりました。

(ロボット事業)

ロボット事業は、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」を販売し、その付帯サービスとして「安心保障サービス」や「ロボホンPrime」等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

ロボット事業におきまして、中期経営計画“Connecting to the Future（未来へ繋ぐ）”で掲げたロボット事業の基幹事業化に向け、引き続き新入社員を中心に人材を多く配置し、また新たに量販事業部を立ち上げ家電量販の株式会社エディオンにおいて、当社の取り扱うコミュニケーションロボットの販売が開始しました。

新規獲得件数については、WEB予約の広告強化に伴う予約来店数の増加や、人材を増強しPOP UPストアを拡大したことで前年同期に比べ大きく増加しました。一方で、人員強化、広告費用等の販促費増加及び大型優良店舗での稼働強化により販売コストが大幅に増加し、また、エディオンへの人材支援や販促支援等もあり、新規獲得件数の増加による増収分を吸収できず、大きく減益となりました。

その結果、売上高616,165千円（前年同期比48.0%増）、営業損失239,564千円（前年同期は営業損失90,153千円）となりました。

以上のことから、当第1四半期連結会計年度末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2022年6月末	2021年6月末	前年同月比
契約回線数(回線)	218,100	180,700	20.7%増
モバイルWi-Fi	200,100	168,000	19.1%増
コミュニケーションロボット	17,900	12,700	41.4%増
その他サービス利用者数(人) (※)	81,000	78,000	3.9%増

(※) その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

(その他)

その他については、主に天然水宅配事業を行っており、ハウスベンダー事業は撤退いたしました。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少し、売上高、営業利益とも減少いたしました。その結果、売上高83,418千円(前年同期比40.8%減)、営業利益21,729千円(同18.4%減)となりました。

(注1) 「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルブランドのサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

(注2) MVNEとは、大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は9,069,975千円となり前連結会計年度末と比べ279,051千円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加48,025千円、法人税納付による現金及び預金の減少194,316千円、割賦売掛金の減少81,305千円、貸倒引当金の増加19,962千円等によるものです。固定資産は712,210千円となり前連結会計年度末と比べ1,463千円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の増加6,185千円、減価償却等による無形固定資産の減少16,119千円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,488,615千円となり前連結会計年度末と比べ273,953千円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の減少211,079千円、返済による短期借入金の減少100,000千円等によるものです。固定負債は129,384千円となり前連結会計年度末と比べ15,120千円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上62,087千円、配当金の支払い53,529千円等により、前連結会計年度末と比べ8,558千円増の6,164,186千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,930	2,630,614
受取手形及び売掛金	1,162,723	1,210,748
割賦売掛金	5,158,689	5,077,383
商品	392,034	344,682
その他	79,071	94,930
貸倒引当金	△268,422	△288,384
流動資産合計	9,349,026	9,069,975
固定資産		
有形固定資産	75,326	81,512
無形固定資産		
のれん	182,788	164,509
その他	67,786	69,945
無形固定資産合計	250,574	234,454
投資その他の資産		
その他	452,376	561,204
貸倒引当金	△64,603	△164,960
投資その他の資産合計	387,773	396,243
固定資産合計	713,674	712,210
資産合計	10,062,701	9,782,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,641	327,359
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	482	482
未払法人税等	260,551	49,471
賞与引当金	98,813	56,296
役員賞与引当金	1,000	3,750
株主優待引当金	1,071	—
その他	1,072,008	1,091,255
流動負債合計	3,762,568	3,488,615
固定負債		
長期借入金	90,000	75,000
リース債務	1,285	1,165
資産除去債務	23,943	23,943
その他	29,275	29,275
固定負債合計	144,505	129,384
負債合計	3,907,073	3,617,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,408	648,408
資本剰余金	271,788	271,788
利益剰余金	5,235,936	5,244,495
自己株式	△506	△506
株主資本合計	6,155,628	6,164,186
純資産合計	6,155,628	6,164,186
負債純資産合計	10,062,701	9,782,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,818,470	3,075,838
売上原価	1,239,789	1,371,080
売上総利益	1,578,680	1,704,758
販売費及び一般管理費	1,230,179	1,508,426
営業利益	348,500	196,331
営業外収益		
受取利息	13	12
雇用調整助成金	1,201	—
貸倒引当金戻入額	137	137
受取手数料	1,978	2,053
その他	185	108
営業外収益合計	3,516	2,311
営業外費用		
支払利息	1,574	1,664
営業外費用合計	1,574	1,664
経常利益	350,442	196,978
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	85,064
特別損失合計	—	85,064
税金等調整前四半期純利益	350,442	111,914
法人税、住民税及び事業税	102,711	59,610
法人税等調整額	16,599	△9,783
法人税等合計	119,310	49,826
四半期純利益	231,132	62,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,132	62,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	231,132	62,087
四半期包括利益	231,132	62,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,132	62,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,261,270	416,263	2,677,534	140,936	2,818,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,261,270	416,263	2,677,534	140,936	2,818,470
セグメント利益又は損失(△)	518,657	△90,153	428,503	26,632	455,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業及びハウスベンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	428,503
「その他」の区分の利益	26,632
全社費用(注)	△106,634
四半期連結損益計算書の営業利益	348,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モバイルWi-Fi事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,376,254	616,165	2,992,420	83,418	3,075,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,376,254	616,165	2,992,420	83,418	3,075,838
セグメント利益又は損失(△)	526,458	△239,564	286,894	21,729	308,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,894
「その他」の区分の利益	21,729
全社費用(注)	△112,292
四半期連結損益計算書の営業利益	196,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての新株発行)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2022年7月27日に払込が完了いたしました。

発行の概要

(1) 払込期日	2022年7月27日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 2,615株
(3) 発行価額	1株につき1,912円
(4) 発行価額の総額	4,999,880円
(5) 資本組入額	1株につき956円
(6) 資本組入額の総額	2,499,940円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 割当予定先	当社子会社 取締役 1名 2,615株

発行の目的及び理由

当社は、2022年6月21日開催の子会社の取締役会において、本新株発行にかかる現物出資財産として、対象となる当社子会社の取締役に対して金銭報酬債権を支給することを決議しております。

その上で、当社子会社の取締役1名に対し、金銭報酬債権4,999,880円を現物出資の目的として、当社の普通株式2,615株を発行することを決議いたしました。